

第4章 企画財政部

[企画財政部]

1. 第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進

前計画の基本理念や将来都市像など、その根幹となる考え方を土台としつつ、人口減少・少子高齢化や厳しい財政状況といった本市を取り巻く課題、新型コロナウイルス感染症による社会の変化などを踏まえて策定した第14次秋田市総合計画「県都『あきた』創生プラン」の推進を図る。

「県都『あきた』創生プラン」の概要

- (1) 計画期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）
- (2) 基本理念： 「ともにづくり ともに生きる 人・まち・暮らし ～元気と豊かさを次世代に人口減少を乗り越えて～」
- (3) 将来都市像： 「豊かで活力に満ちたまち」
「緑あふれる環境を備えた快適なまち」
「健康で安全安心に暮らせるまち」
「家族と地域が支えあう元気なまち」
「人と文化をはぐくむ誇れるまち」

2. 第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

まち・ひと・しごと創生法に基づき、目指すべき将来人口等を定めた「秋田市人口ビジョン」を踏まえ、地方創生・人口減少対策に係る政策目標や具体的な施策等を盛り込んで策定した「第2期秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の推進に努める。

- (1) 期間： 令和3年度～令和7年度（5年間）
- (2) 基本目標： 「若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」
「魅力的で安定したしごとの場をつくる」
「多様なつながりを築き、秋田市への新しいひとの流れをつくる」
「高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める」
「持続可能な魅力ある地域をつくり、安全安心な暮らしを守る」

3. 移住促進事業

（予算額 85,745千円）

移住希望者等への情報発信、移住相談ツアーの実施、移住体験住宅の運用および首都圏における相談体制の強化等を通じて、本市への移住を促進する。

4. 秋田市シティプロモーション推進事業

（予算額 10,208千円）

本市の認知度およびブランド力向上を目指し、首都圏や秋田空港等において広告を配信・掲示するほか、農山村地域と中心市街地の地区住民等と今後の地域づくりに関する取組を通じ、地域の魅力を発信する。

5. まちへの誇りと愛着醸成事業

（予算額 3,800千円）

行政と市民が一体となった活動を通じて、本市に対する誇りや愛着の醸成を図るとともに、市民だけでなく市外の方からも「秋田市を好きになってもらう」ことを目的に取り組む。

6. 地域おこし協力隊活用事業

（予算額 25,658千円）

地域おこし協力隊を活用し、本市の暮らしの良さや魅力などを発信するほか、移住定住コーディネーターとして既移住者と移住希望者の間に新たなネットワークなどを創出し、本市への移住定住の流れを生み出す。

7. 秋田市ふるさと応援寄附金推進事業 (予算額 319,564千円)

本市特産品を謝礼品として寄附者へ提供することにより、地域経済の活性化を図るとともに、本市の魅力を発信し、寄附の拡大と関係人口の創出につなげる。

8. 文化創造プロジェクト推進経費 (予算額 16,902千円)

市民主体の多彩なプロジェクトが展開される「文化創造のまち」の実現に向け、芸術文化を切り口に将来のまちづくりを見据えたソフト事業やネットワークづくり等を推進する。

9. 友好・姉妹都市交流推進事業 (予算額 31,287千円)

(1) 海外友好・姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
蘭州市 (中華人民共和国甘粛省)	友好都市	昭和57年 (1982年) 8月5日提携
パッサウ市 (ドイツ連邦共和国バイエルン州)	姉妹都市	昭和59年 (1984年) 4月8日提携
キナイ半島郡 (アメリカ合衆国アラスカ州)	交流合意都市	平成4年 (1992年) 1月22日提携
ウラジオストク市 (ロシア連邦沿海地方)	姉妹都市	平成4年 (1992年) 6月29日提携
セントクラウド市 (アメリカ合衆国ミネソタ州)	姉妹都市	平成18年 (2006年) 6月28日提携
南寧市 (中華人民共和国広西チワン族自治区)	友好都市	令和3年 (2021年) 11月22日提携

(2) 国内姉妹都市等

都市名	提携形態	提携年月日
常陸太田市 (茨城県)	姉妹都市	昭和52年 (1977年) 7月12日提携
大子町 (茨城県)	有縁町村	昭和57年 (1982年) 7月15日提携
仙北市 (秋田県)	連携交流都市	平成19年 (2007年) 8月4日提携

・令和5年度の実施事業

中国・南寧市と具体的な交流内容について協議し、友好交流合意書を取り交わすため、本市代表団を派遣する。また、令和6年度に姉妹都市提携40周年を迎えるパッサウ市との記念事業準備や、昨年度交流合意都市提携30周年を迎えたキナイ半島郡との記念事業等を実施する。

10. 国際平和推進事業 (予算額 2,654千円)

多くの市民に、戦争や核兵器の恐ろしさ、平和の大切さ、生命の尊さへの理解を深める機会を提供し、平和意識の高揚を図るため、広島市の被爆体験伝承者および土崎空襲の被爆体験者による講話会を開催するほか、「国際平和授業」を開催する。

11. 地域国際化推進事業 (予算額 2,295千円)

市民の国際理解と地域の国際化を推進するため、市民団体等と協働で、情報誌の発行や異文化理解を促進するイベントの開催等を行うほか、市内外国人住民の日本語習得を目的に、「秋田市日本語教室」を開催する。

12. 公立大学法人運営費交付金 (予算額 1,142,853千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の安定した運営に資するため、運営費交付金を交付する。

13. 公立大学法人施設整備費補助金 (予算額 46,000千円)

公立大学法人秋田公立美術大学の施設整備事業および設備・備品整備事業を対象とした補助金を交付する。

14. 地域情報化の推進

(予算額 21,076千円)

情報通信技術の急激な進展や市民ニーズの変化に的確に対応した情報化施策を総合的に展開するとともに、インターネットを活用した各種サービスの提供や情報通信基盤の整備促進を図る。

(1) 公共施設案内・予約システムの運用

平成9年より、公共施設案内・予約システムを導入し、インターネットを通じ、公共施設の空き状況の照会、利用予約および抽選申し込みができるサービスを開始した。平成18年度には、新システムに更新し、対象施設を増やすとともに携帯電話からの利用や24時間対応など利便性の向上を図っている。

ア 文化施設 農山村地域活性化センター、下新城交流センター、北部市民サービスセンター、西部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター、南部市民サービスセンター別館、東部市民サービスセンター、中央市民サービスセンター、河辺市民サービスセンター、雄和市民サービスセンター、旧松倉家住宅

イ 体育施設 八橋多目的グラウンド、八橋テニスコート、八橋公園第2球技場、市立体育館、茨島体育館、北部市民サービスセンター体育館、土崎市民グラウンド、西部体育館、河辺体育館、雄和体育館、雄和南体育館、浜田森林総合公園、太平山リゾート公園テニスコート、雄物川河川緑地施設、御所野総合公園テニスコート、御所野近隣公園、秋操近隣公園テニスコート、光沼アリーナ、光沼近隣公園テニスコート、一つ森公園体育館、一つ森公園テニスコート、雄和花の森テニスコート、北野田公園テニスコート、北野田公園アリーナ

ウ 宿泊施設 太平山リゾート公園森林学習館、太平山リゾート公園トレーラーハウス

(2) 電子申請サービスの運用

自宅や職場等のパソコンやスマートフォンのインターネットから、窓口に出向くことなく、いつでも申請・届出を行うことができる電子申請サービスを運用しながら、市民の利便性の向上を図っている。

(3) 行政手続案内システムの運用

行政手続の案内機能および申請書の作成支援機能を持つ行政手続案内システムを運用し、繁忙期の窓口待ち時間の緩和を図る。

15. 事務の〇A化

(1) 基幹系システムの運用

(予算額 486,324千円)

令和3年9月に、市の基幹業務（住民記録、福祉等17業務）を、仕様が公開された製品で、地域情報プラットフォームに準拠したパッケージ製品へ移行し、窓口業務の品質向上、事務の効率化を図っている。

(2) 「社会保障・税番号制度」への対応

(予算額 10,098千円)

国民にとって利便性の高い公平・公正な社会を実現するための社会基盤として、国が導入を進め、平成29年11月に情報連携の本格運用が開始された「社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）」において、他団体と情報連携するための機器等を保守・運用している。

(3) 行政情報ネットワークシステムの運用

(予算額 402,367千円)

パソコン等の全庁配布およびそれらのネットワーク接続を行い、業務の電子化を進めて事務の効率化を図っている。

(4) 総合行政ネットワーク（L GWAN）との接続

(予算額 2,276千円)

総務省を中心に国と全国の自治体をコンピュータネットワークで接続する総合行政ネットワーク（L GWAN）と本市の内部情報系ネットワークを接続し、電子公文書の送受信の安全性の確保を図っている。

16. 番号制度啓発経費

- (1) 社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の周知 （予算額 224千円）
ア 制度改正が随時行われる番号利用法に対し、必要な知識や情報を取得するため、国の研修会等に参加するとともに職員研修を実施する。
イ 市民に説明会・出前講座を開催するなど、制度の周知を行う。
- (2) マイナポイント利用環境整備事業 （予算額 9,566千円）
マイナンバーカードを活用したマイナポイント事業を住民が利用できるようにするため、行政の支援や広報活動を実施する。

17. 統計調査関係業務

（予算額 14,836千円）

- 令和5年度の国委託統計調査については、毎年5月に行われる学校基本調査、10月には住宅・土地統計調査、11月には漁業センサスを実施する。
- また、各種統計調査の結果公表に伴い、秋田市分を独自集計した「統計から見た秋田市」、「秋田市年齢別・地区別人口」などの統計書を作成し公表する。

18. 広報活動

- (1) 広報の発行
- ア 広報あきた （予算額 119,925千円）
毎月2回（第1・第3金曜日）A4判の広報紙を市内全世帯に配布する。
- イ 声の広報 （予算額 369千円）
視覚障がい者を対象に、「広報あきた」（毎月2回）、「あきた市議会だより」（年4回）を朗読した内容をCD又はカセットテープに収録し、郵送する。（対象者49人、R5.4.11現在）
- ウ 秋田市広報板 （予算額 1,011千円）
秋田魁新報に市からのお知らせを毎日掲載する。
- エ ツイッター、フェイスブック、インスタグラム （予算額 6千円）
秋田市公式ツイッター、フェイスブック、インスタグラムへの投稿を管理する。
- オ スマートフォン・タブレット向け無料アプリ「マチイロ」「わが街事典」の配信
スマートフォンやタブレット向けの無料アプリ「マチイロ」又は「わが街事典」を活用し、同アプリをダウンロードした人へ、広報あきたの紙面データを発行日に合わせて配信する。
- (2) テレビ放送
市政に関する事業や情報などの番組を制作し、テレビ放送する。
- ア ㈱秋田放送
- (イ) こんにちは秋田市から （予算額 5,148千円）
毎週土曜日午前11時40分から5分間、毎週日曜日午前11時55分から5分間
- (イ) わがまち大好き秋田市長です （予算額 4,554千円）
毎月第3日曜日午前11時40分から15分間
- イ 秋田テレビ㈱ （予算額 8,066千円）
こんばんは秋田市から
毎週水曜日午後10時54分から5分間
- ウ 秋田朝日放送㈱ （予算額 4,488千円）
いきいき秋田市から
毎週木・金曜日午後3時40分から5分間

エ 秋田市公式Y o u T u b eチャンネル

秋田市公式Y o u T u b eチャンネルへの投稿を管理する。

(3) ラジオ放送

市政に関する情報や旬な話題などをラジオ放送する。

ア ㈱秋田放送

秋田市今週のいちネタ (予算額 1,004千円)

毎週火曜日午前10時25分から5分間

イ ㈱エフエム秋田

秋田市マンデー555 (予算額 1,004千円)

毎週月曜日午後5時55分から5分間

19. 広聴事業

(予算額 1,492千円)

(1) 市政に対する意見、要望

市政に対する意見や要望について受付し、所管する部局に対応を依頼した後、文書等で回答するなどしている。

・令和4年度	意見・要望	受付件数	105件 (市民サービスセンター受付分含む)
	市長への手紙等	受付件数	120件
	市民の声システム※	受付件数	180件
	その他	受付件数	8件

※ホームページ上で市政に対する意見、要望、提言等を書き込みできるようにしたシステム。

携帯電話・スマートフォンからも利用可能。

(2) 市長ふれあいトーク

市政について市長自ら直接市民と意見交換するとともに、市政の現状や施策等に関する情報を積極的に提供するなど、市政PRを行う。

・令和4年度	開催回数	3回
	参加人数	121人

(3) 対話集会

地域や団体等からの要望等への回答に関する説明会を開催する。

・令和4年度	開催回数	4回 (市民サービスセンター開催分含む)
	参加人数	54人

(4) 施設見学会等

公共施設等を案内し、市民の市政への関心と理解を深めてもらうため、各種団体を対象とする団体向け施設見学会と一般公募による個人向け施設見学会を実施する。また、社会科の授業で市役所を訪れる小中学生等に対して、庁舎を案内し、市役所の仕事を説明する。

・令和4年度	団体向け施設見学会実施回数	8回
	参加人数	108人
	個人向け施設見学会実施回数	10回
	参加人数	142人
	庁内見学実施回数	1回
	参加人数	2人

(5) しあわせづくり秋田市民公聴条例の運用

市民の多様な意見を、市が策定する計画等の企画立案過程に反映させることを目的とする「しあわせづくり秋田市民公聴条例」を運用する。

(6) 市民100人会

市政に対する市民からの意見を聴取するため、無作為に抽出した市民で構成される「市民100人会」(任期2年)を設置し、市が設定するテーマについて意見聴取を行う。

会 員 数 104人 (R5.4.1現在)

・令和4年度 意見聴取回数 10回

(7) 市長ランチトーク

若者の建設的な意見や考えを市政運営の参考とするとともに、市長と直接話す機会を通じて若者の市政への関心と理解を深め、市政参加の促進につなげる。

・令和4年度 開催回数 3回
参加人数 16人

20. 外旭川地区まちづくり基本計画の策定

(予算額 20,014千円)

将来のまちづくりを見据えた官民連携によるモデル地区の整備に向け、令和4年度に策定した基本構想を踏まえ、外旭川地区まちづくり基本計画を策定する。

まちづくりの目的

- (1) 人口減少下にあっても持続可能な社会基盤の構築
- (2) 交流人口の拡大による新しい活力や魅力づくり

21. 東京事務所

(予算額 15,713千円)

中央省庁、全国市長会等関係団体との連絡調整を通じて市政に関する情報や資料の収集・提供を行うとともに、在京秋田市出身者との交流や企業誘致情報の収集・提供、観光物産PR等を推進する。

- (1) 場所 東京都千代田区平河町二丁目4番1号 日本都市センター会館11階
- (2) 職員 所長ほか2人(省庁等への派遣職員1人含む) R5.4.1現在

22. 移住相談の強化

(予算額 18,687千円)

移住相談の拠点である移住相談八重洲センターに専門相談員2名を配置し、移住希望者へのきめ細かな対応を行うほか、自主セミナー等の開催により移住希望者の新規開拓を図る。

- (1) 移住希望者の新規開拓のためのセミナー等
- (2) 無料職業紹介事業の実施
- (3) 採用面接に係る交通費等の助成金交付事業の実施

23. 財政関係

(1) 予算の編成

秋田市一般会計、13特別会計および3企業会計の編成・調製を行う。

(2) 基金の管理

財政調整基金・減債基金・地域振興基金・公共施設等整備基金の管理を行う。

単位：千円

基金	令和3年度末		令和4年度（決算額）		令和5年度（当初予算額）		令和5年度末 現在高見込
	現在高	積立額	取崩額	現在高	積立額	取崩額	
財政調整基金	4,224,895	745,495	842,908	4,127,482	2,190	1,000,000	3,129,672
減債基金	2,306,672	1,006	997,000	1,310,678	644	477,000	834,322
地域振興基金	434,905	1,695	43,912	392,688	186	30,528	362,346
文化振興基金	213,259		15,707	197,552		24,144	173,408
スポーツ振興基金	71,580	31	3,124	68,487	33	6,376	62,144
美術作品等 取得基金	233,745	102	7,782	226,065	111	14,753	211,423
一般廃棄物処理 施設整備基金	1,410,759	223,395	271,700	1,362,454	234,365	304,420	1,292,399
公立大学法人 支援基金	468,485		46,348	422,137		46,000	376,137
子ども福祉 医療基金	420,034	183	140,807	279,410	116	236,884	42,642
公共施設等 整備基金	2,943,769	1,283	974,100	1,970,952	954	1,170,000	801,906
公共交通 活性化基金	672,196	293	216,537	455,952	216	122,836	333,332
森林環境 譲与税基金	158,377	129,865	149,079	139,163	1	94,254	44,910
新型コロナウイルス感染症 対策特別金融支援基金	1,500,000			1,500,000		570,552	929,448
計	15,058,676	1,103,348	3,709,004	12,453,020	238,816	4,097,747	8,594,089
国民健康保険事業 財政調整基金	1,256,901	450,548		1,707,449	618	1	1,708,066
介護保険事業 財政調整基金	4,530,427	601,975		5,132,402	2,228	1	5,134,629
用品調達基金	4,000			4,000			4,000
合計	20,850,004	2,155,871	3,709,004	19,296,871	241,662	4,097,749	15,440,784

(3) 特別滞納整理課

市税・公課の滞納整理および債権管理に関する指導・助言を行う。

(4) 地籍調査室

河辺・雄和地域において、国土調査法に基づく地籍調査事業を実施する。また、都市再生街区基本調査により設置された公共基準点の管理および保全を行う。

24. 税関係

(1) 市民税課

市税（固定資産税、特別土地保有税および国民健康保険税を除く。）の賦課および調定、地方譲与税および県税交付金の調定、市税条例等の改正、納税証明書および所得証明書等の交付ならびに固定資産評価審査委員会に関する事務を取り扱う。このほか、ホームページ等各種媒体を活用し、税に対する理解をより深めてもらうための広報活動を行う。

(2) 資産税課

固定資産税の賦課および調定に関する事務を取り扱う。また、令和6年度の評価替えに向け、固定資産土地評価替業務委託を行うほか、固定資産税地理情報システムのデータを加除修正する。

(3) 納税課

市税（国民健康保険税を除く）およびこれに伴う収入金の徴収ならびに収入整理等に関する事務を取り扱う。また、市税の納期内納付率向上を図るため、口座振替加入促進を積極的に行う。

(4) 市税口座振替の状況

税目	年度	納税者数(人)	振替者数(人)	口座振替調定額(円)	振替率(%)
市 県 民 税	28	35,249	6,342	1,290,184,787	17.99
	29	33,648	6,136	1,292,709,187	18.24
	30	33,232	5,681	1,265,396,694	17.09
	元	33,389	5,380	1,209,482,753	16.11
	2	32,640	5,400	1,303,118,068	16.54
	3	31,184	5,758	1,244,354,863	18.46
	4	33,916	7,197	1,381,058,200	21.22
固 定 資 産 税	28	123,824	60,231	6,937,994,380	48.64
	29	123,979	60,240	7,100,111,541	48.59
	30	124,188	59,792	7,018,110,780	48.15
	元	124,540	59,422	7,157,603,393	47.71
	2	124,560	59,232	7,279,358,113	47.55
	3	124,511	58,330	7,260,640,767	46.85
	4	124,849	58,307	7,605,127,700	46.70
軽 自 動 車 税	28	101,158	11,383	70,409,300	11.25
	29	101,665	11,410	73,773,100	11.22
	30	101,938	11,408	76,585,900	11.19
	元	102,090	11,149	76,788,800	10.92
	2	102,311	10,478	77,671,000	10.24
	3	102,985	11,453	79,510,500	11.12
	4	103,889	10,891	82,073,100	10.48
市 税 合 計	28	260,231	77,956	8,298,588,467	29.96
	29	259,292	77,786	8,466,593,828	30.00
	30	259,358	76,881	8,360,093,374	29.64
	元	260,019	75,951	8,443,874,946	29.21
	2	259,511	75,110	8,660,147,181	28.94
	3	258,680	75,541	8,584,506,130	29.20
	4	262,654	76,395	9,068,259,000	29.09
国民健康保険税	28	41,140	12,859	2,117,396,800	31.26
	29	40,147	12,536	2,024,037,300	31.23
	30	39,362	11,942	1,929,321,800	30.34
	元	38,902	11,606	1,830,520,700	29.83
	2	39,011	11,550	1,833,449,200	29.61
	3	38,226	11,179	1,784,634,800	29.24
	4	37,218	10,645	1,699,113,700	28.60
合 計	28	301,371	90,815	10,415,985,267	30.13
	29	299,439	90,322	10,490,631,128	30.16
	30	298,720	88,823	10,289,415,174	29.73
	元	298,921	87,557	10,274,395,646	29.29
	2	298,522	86,660	10,493,596,381	29.03
	3	296,906	86,720	10,369,140,930	29.21
	4	299,872	87,040	10,767,372,700	29.03

25. 各会計別の集計

単位：千円

会計別	5年度 当初予算額		4年度 当初予算額		比較増減 (A)-(B)	増減率 %	4年度 最終予算額 (C)	補正額 (C)-(B)	
	(A)	構成比 %	(B)	構成比 %					
総計	250,258,510	100.0	254,397,096	100.0	△ 4,138,586	△ 1.6	270,781,369	16,384,273	
一般会計	141,070,000	56.4	137,870,000	54.2	3,200,000	2.3	153,171,022	15,301,022	
特別会計合計	72,744,560	29.1	82,267,061	32.3	△ 9,522,501	△ 11.6	83,984,824	1,717,763	
企業会計合計	36,443,950	14.5	34,260,035	13.5	2,183,915	6.4	33,625,523	△ 634,512	
特別会計 (13会計)	土地区画整理会計	1,898,234	2.6	1,859,189	2.3	39,045	2.1	2,371,171	511,982
	市有林会計	255,400	0.4	249,924	0.3	5,476	2.2	253,736	3,812
	市営墓地会計	192,146	0.3	61,678	0.1	130,468	211.5	74,467	12,789
	中央卸売市場会計	91,152	0.1	78,054	0.1	13,098	16.8	89,365	11,311
	公設地方卸売市場 会計	461,791	0.6	405,702	0.5	56,089	13.8	437,862	32,160
	大森山動物園会計	484,540	0.7	540,233	0.7	△ 55,693	△ 10.3	559,302	19,069
	廃棄物発電会計	300,887	0.4	179,183	0.2	121,704	67.9	298,854	119,671
	病院事業債管理 会計	1,465,854	2.0	11,132,545	13.5	△ 9,666,691	△ 86.8	11,146,880	14,335
	学校給食費会計	1,326,754	1.8	1,370,852	1.7	△ 44,098	△ 3.2	1,413,928	43,076
	国民健康保険事業 会計	30,620,240	42.1	30,556,491	37.1	63,749	0.2	31,027,871	471,380
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	66,919	0.1	57,299	0.1	9,620	16.8	57,299	-
	介護保険事業会計	31,314,259	43.0	31,542,823	38.3	△ 228,564	△ 0.7	32,137,882	595,059
	後期高齢者医療 事業会計	4,266,384	5.9	4,233,088	5.1	33,296	0.8	4,116,207	△ 116,881
企業会計 (3会計)	水道事業会計	14,529,115	39.9	12,646,517	36.9	1,882,598	14.9	12,577,639	△ 68,878
	下水道事業会計	21,061,525	57.8	20,544,876	60.0	516,649	2.5	20,017,893	△ 526,983
	農業集落排水事業 会計	853,310	2.3	1,068,642	3.1	△ 215,332	△ 20.2	1,029,991	△ 38,651

26. 一般会計歳入款別集計

款 別	区 分	5 年 度 当 初		4 年 度 当 初	
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %
1. 市	税	[100.0] 43,820,020	31.1	[100.0] 44,354,122	32.2
内 訳	市 民 税	[45.0] 19,719,551	14.0	[45.9] 20,349,237	14.8
	固 定 資 産 税	[44.4] 19,436,930	13.8	[43.6] 19,352,882	14.0
	軽 自 動 車 税	[2.1] 923,811	0.7	[2.1] 925,752	0.7
	市 た ば こ 税	[5.0] 2,186,206	1.5	[4.8] 2,152,121	1.6
	鉱 産 税	[0.0] 3,537	0.0	[0.0] 5,746	0.0
	入 湯 税	[0.1] 44,932	0.0	[0.1] 32,834	0.0
	事 業 所 税	[3.4] 1,505,053	1.1	[3.5] 1,535,550	1.1
2. 地 方 譲 与 税		1,092,075	0.8	1,091,858	0.8
3. 利 子 割 交 付 金		12,755	0.0	21,034	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		141,861	0.1	86,226	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		160,374	0.1	52,684	0.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		583,965	0.4	702,480	0.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		8,998,019	6.4	8,908,930	6.5
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		56,162	0.0	52,470	0.0
9. 環 境 性 能 割 交 付 金		53,958	0.0	64,606	0.1
10. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 助 成 交 付 金		3,009	0.0	3,042	0.0
11. 地 方 特 例 交 付 金		331,375	0.2	462,939	0.3
12. 地 方 交 付 税		21,767,000	15.4	21,155,000	15.3
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		63,000	0.1	63,000	0.1
14. 分 担 金 及 び 負 担 金		447,021	0.3	471,339	0.3
15. 使 用 料 及 び 手 数 料		2,230,744	1.6	2,316,936	1.7
16. 国 庫 支 出 金		23,487,714	16.7	24,274,483	17.6
17. 県 支 出 金		10,346,158	7.3	9,855,330	7.2
18. 財 産 収 入		188,179	0.1	372,493	0.3
19. 寄 附 金		602,895	0.4	802,895	0.6
20. 繰 入 金		4,358,676	3.1	3,392,917	2.4
21. 繰 越 金		700,000	0.5	700,000	0.5
22. 諸 収 入		8,286,140	5.9	8,310,516	6.0
23. 市 債		13,338,900	9.5	10,354,700	7.5
	計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0

[] 内は市税総額に対する構成比である。

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	4 年 度 最 終		補 正 額 (C) - (B)
		予 算 額 (C)	構 成 比 %	
△ 534,102	△ 1.2	[100.0] 43,160,721	28.2	△ 1,193,401
△ 629,686	△ 3.1	[44.5] 19,194,268	12.6	△ 1,154,969
84,048	0.4	[44.7] 19,320,783	12.6	△ 32,099
△ 1,941	△ 0.2	[2.1] 904,404	0.6	△ 21,348
34,085	1.6	[5.1] 2,186,206	1.4	34,085
△ 2,209	△ 38.4	[0.0] 3,537	0.0	△ 2,209
12,098	36.8	[0.1] 44,932	0.0	12,098
△ 30,497	△ 2.0	[3.5] 1,506,591	1.0	△ 28,959
217	0.0	1,092,626	0.7	768
△ 8,279	△ 39.4	12,755	0.0	△ 8,279
55,635	64.5	141,861	0.1	55,635
107,690	204.4	52,684	0.0	-
△ 118,515	△ 16.9	667,053	0.4	△ 35,427
89,089	1.0	8,474,158	5.5	△ 434,772
3,692	7.0	56,162	0.0	3,692
△ 10,648	△ 16.5	53,958	0.0	△ 10,648
△ 33	△ 1.1	3,042	0.0	-
△ 131,564	△ 28.4	366,869	0.2	△ 96,070
612,000	2.9	21,590,762	14.1	435,762
0	0.0	63,000	0.1	-
△ 24,318	△ 5.2	457,433	0.3	△ 13,906
△ 86,192	△ 3.7	2,292,596	1.5	△ 24,340
△ 786,769	△ 3.2	32,356,951	21.1	8,082,468
490,828	5.0	10,753,090	7.0	897,760
△ 184,314	△ 49.5	443,512	0.3	71,019
△ 200,000	△ 24.9	829,381	0.6	26,486
965,759	28.5	5,883,274	3.9	2,490,357
0	0.0	1,487,385	1.0	787,385
△ 24,376	△ 0.3	9,102,349	6.0	791,833
2,984,200	28.8	13,829,400	9.0	3,474,700
3,200,000	2.3	153,171,022	100.0	15,301,022

27. 一般会計歳出款別集計

款 別 \ 区 分	5 年 度 当 初		4 年 度 当 初	
	予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %
1. 議 会 費	665,151	0.5	663,242	0.5
2. 総 務 費	13,706,726	9.7	14,474,179	10.5
3. 民 生 費	53,847,311	38.2	53,435,119	38.8
4. 衛 生 費	12,206,006	8.7	12,005,114	8.7
5. 労 働 費	607,676	0.4	743,673	0.5
6. 農 林 水 産 業 費	2,938,914	2.1	3,035,332	2.2
7. 商 工 費	9,076,525	6.4	9,274,232	6.7
8. 土 木 費	16,273,926	11.5	14,578,421	10.6
9. 消 防 費	4,436,395	3.1	4,349,130	3.2
10. 教 育 費	14,193,262	10.1	11,995,624	8.7
11. 災 害 復 旧 費	5	0.0	6,004	0.0
12. 公 債 費	13,018,102	9.2	13,109,929	9.5
13. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0
14. 予 備 費	100,000	0.1	200,000	0.1
計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0

単位：千円

比較増減 (A) - (B)	増減率 %	4年度最終		補正額 (C) - (B)
		予算額(C)	構成比%	
1,909	0.3	654,803	0.4	△ 8,439
△ 767,453	△ 5.3	15,293,105	10.0	818,926
412,192	0.8	57,109,241	37.3	3,674,122
200,892	1.7	15,949,624	10.4	3,944,510
△ 135,997	△ 18.3	750,122	0.5	6,449
△ 96,418	△ 3.2	3,745,635	2.5	710,303
△ 197,707	△ 2.1	9,847,693	6.4	573,461
1,695,505	11.6	17,509,897	11.4	2,931,476
87,265	2.0	4,460,306	2.9	111,176
2,197,638	18.3	13,949,873	9.1	1,954,249
△ 5,999	殆減	74,074	0.1	68,070
△ 91,827	△ 0.7	13,626,648	8.9	516,719
0	0.0	1	0.0	-
△ 100,000	△ 50.0	200,000	0.1	-
3,200,000	2.3	153,171,022	100.0	15,301,022

28. 一般会計歳入財源別集計

単位：千円

種別	款別	5年度当初		4年度当初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予算額(A)	構成比 %	予算額(B)	構成比 %		
自主財源	市税	43,820,020	31.1	44,354,122	32.2	△ 534,102	△ 1.2
	分担金及び負担金	447,021	0.3	471,339	0.3	△ 24,318	△ 5.2
	使用料及び手数料	2,230,744	1.6	2,316,936	1.7	△ 86,192	△ 3.7
	財産収入	188,179	0.1	372,493	0.3	△ 184,314	△ 49.5
	寄附金	602,895	0.4	802,895	0.6	△ 200,000	△ 24.9
	繰入金	4,358,676	3.1	3,392,917	2.4	965,759	28.5
	繰越金	700,000	0.5	700,000	0.5	0	0.0
	諸収入	8,286,140	5.9	8,310,516	6.0	△ 24,376	△ 0.3
	計	60,633,675	43.0	60,721,218	44.0	△ 87,543	△ 0.1
	繰入金を除く自主財源	(56,274,999)	(39.9)	(57,328,301)	(41.6)	(△1,053,302)	(△1.8)
依存財源	地方譲与税	1,092,075	0.8	1,091,858	0.8	217	0.0
	利子割交付金	12,755	0.0	21,034	0.0	△ 8,279	△ 39.4
	配当割交付金	141,861	0.1	86,226	0.1	55,635	64.5
	株式等譲渡所得割交付金	160,374	0.1	52,684	0.0	107,690	204.4
	法人事業税交付金	583,965	0.4	702,480	0.5	△ 118,515	△ 16.9
	地方消費税交付金	8,998,019	6.4	8,908,930	6.5	89,089	1.0
	ゴルフ場利用税交付金	56,162	0.0	52,470	0.0	3,692	7.0
	環境性能割交付金	53,958	0.0	64,606	0.1	△ 10,648	△ 16.5
	国有提供施設等 所在市助成交付金	3,009	0.0	3,042	0.0	△ 33	△ 1.1
	地方特例交付金	331,375	0.2	462,939	0.3	△ 131,564	△ 28.4
	地方交付税	21,767,000	15.4	21,155,000	15.3	612,000	2.9
	交通安全対策特別交付金	63,000	0.1	63,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	23,487,714	16.7	24,274,483	17.6	△ 786,769	△ 3.2
	県支出金	10,346,158	7.3	9,855,330	7.2	490,828	5.0
市債	13,338,900	9.5	10,354,700	7.5	2,984,200	28.8	
計	80,436,325	57.0	77,148,782	56.0	3,287,543	4.3	
合計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0	3,200,000	2.3	

※構成比の端数は財源別の計で端数処理しているため、款ごとの構成比の計と一致しないことがある。

29. 一般会計歳出性質別分類

単位：千円

区 分		5 年 度 当 初		4 年 度 当 初		比較増減 (A) - (B)	増減率 %
		予 算 額 (A)	構 成 比 %	予 算 額 (B)	構 成 比 %		
消 費 的 経 費	人 件 費	22,091,965	15.7	22,600,101	16.4	△ 508,136	△ 2.2
	物 件 費	17,671,693	12.5	19,083,622	13.8	△ 1,411,929	△ 7.4
	維 持 補 修 費	1,815,374	1.3	1,782,902	1.3	32,472	1.8
	扶 助 費	36,854,674	26.1	36,276,810	26.3	577,864	1.6
	補 助 費 等	12,399,227	8.8	12,921,238	9.4	△ 522,011	△ 4.0
	計	90,832,933	64.4	92,664,673	67.2	△ 1,831,740	△ 2.0
投 資 的 経 費	補 助 事 業	4,017,263	2.8	3,416,232	2.5	601,031	17.6
	単 独 事 業	10,954,179	7.8	6,613,725	4.8	4,340,454	65.6
	県 営 事 業 負 担 金	287,905	0.2	263,569	0.2	24,336	9.2
	災 害 復 旧 事 業	5	0.0	6,004	0.0	△ 5,999	殆減
	計	15,259,352	10.8	10,299,530	7.5	4,959,822	48.2
公 債 費	13,018,102	9.2	13,109,929	9.5	△ 91,827	△ 0.7	
積 立 金	238,816	0.2	239,242	0.2	△ 426	△ 0.2	
投 資 及 び 出 資 金	1,030,175	0.7	1,066,314	0.8	△ 36,139	△ 3.4	
貸 付 金	6,855,295	4.9	6,855,295	4.9	0	0.0	
繰 出 金	13,835,327	9.8	13,635,017	9.9	200,310	1.5	
歳 出 合 計	141,070,000	100.0	137,870,000	100.0	3,200,000	2.3	

30. 市債計画一覧（5年度当初）

単位：千円

会計別	種目別	金額	市債の目的	金額
一般会計	総務債	619,800	コミュニティ施設整備債	209,600
			公用車整備債	5,000
			複合施設整備債	306,300
			防災施設整備債	15,400
			公共施設等除却債	27,200
			駅周辺施設整備債	56,300
	民生債	178,700	社会福祉施設建設債	14,400
			公用車整備債	2,800
			児童福祉施設建設債	161,500
	衛生債	1,729,100	保健施設整備債	13,600
			清掃施設整備債	1,711,300
			公用車整備債	4,200
	労働債	9,700	勤労者福祉施設整備債	9,700
	農林水産業債	260,300	農業基盤整備債	228,100
			林道整備債	32,200
	商工債	5,200	公共施設等除却債	5,200
	土木債	5,003,300	道路橋りょう整備債	3,218,000
			港湾整備債	7,200
			土地区画整理事業債	838,100
			街路事業債	622,400
			公園整備債	215,500
			公営住宅建設債	100,100
			急傾斜地崩壊対策事業債	2,000
消防債	592,600	消防施設整備債	592,600	
教育債	3,197,900	小学校建設債	1,815,700	
		社会教育施設建設債	1,195,200	
		体育施設整備債	187,000	
臨時財政対策債	1,742,300	臨時財政対策債	1,742,300	
	計	13,338,900		
特別会計	市立秋田総合病院貸付債	1,023,200	地方独立行政法人市立秋田総合病院貸付債	1,023,200
	計	1,023,200		
企業会計	水道事業企業債	2,763,000	水道事業建設改良費	2,763,000
	下水道事業企業債	3,850,700	下水道事業建設改良費等	3,850,700
	農業集落排水事業企業債	20,700	農業集落排水事業建設改良費	20,700
	計	6,634,400		
	合計	20,996,500		

31. 一般会計から他会計への繰出金等調（5年度当初）

単位：千円

会 計 名		金 額	備 考
特 別 会 計	土 地 区 画 整 理 会 計	964,516	繰 出 金
	市 有 林 会 計	148,748	〃
	市 営 墓 地 会 計	133,189	〃
	中 央 卸 売 市 場 会 計	43,203	〃
	公 設 地 方 卸 売 市 場 会 計	71,513	〃
	大 森 山 動 物 園 会 計	377,567	〃
	廃 棄 物 発 電 会 計	-	
	病 院 事 業 債 管 理 会 計	-	
	学 校 給 食 費 会 計	79,654	繰 出 金
	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	2,550,878	〃
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 会 計	7,841	〃
	介 護 保 険 事 業 会 計	4,756,339	〃
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	983,360	〃
	計	10,116,808	
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	86,894	負担金等 16,159 出資金 70,735
	下 水 道 事 業 会 計	4,177,649	負担金等 3,321,895 出資金 855,754
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	446,955	負担金等 345,679 出資金 101,276
	計	4,711,498	
合 計		14,828,306	

32. 年度別経費の人口、世帯負担額（歳出）

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
28年度 (決算)	一般会計	132,496,078,212	983,230	422,849	人口	313,341
	特別会計	72,513,173,414	538,107	231,419		世帯
	合計	205,009,251,626	1,521,337	654,269		
29年度 (決算)	一般会計	130,976,976,847	970,171	421,275	人口	310,906
	特別会計	74,037,964,251	548,413	238,136		世帯
	合計	205,014,941,098	1,518,584	659,411		
30年度 (決算)	一般会計	130,248,108,708	962,975	422,812	人口	308,052
	特別会計	70,288,682,514	519,671	228,171		世帯
	合計	200,536,791,222	1,482,646	650,984		
元年度 (決算)	一般会計	132,669,048,012	976,786	433,638	人口	305,944
	特別会計	71,401,851,316	525,702	233,382		世帯
	合計	204,070,899,328	1,502,488	667,020		
2年度 (決算)	一般会計	178,248,866,923	1,306,800	586,295	人口	304,026
	特別会計	73,710,087,406	540,393	242,447		世帯
	合計	251,958,954,329	1,847,193	828,741		
3年度 (決算)	一般会計	159,236,846,063	1,159,604	527,266	人口	302,005
	特別会計	76,296,366,071	555,610	252,633		世帯
	合計	235,533,212,134	1,715,214	779,898		
4年度 (最終予算)	一般会計	153,171,022,000	1,112,329	505,107	人口	303,245
	特別会計	83,984,824,000	609,898	276,954		世帯
	合計	237,155,846,000	1,722,227	782,060		
5年度 (当初予算)	一般会計	141,070,000,000	1,021,499	469,831	人口	300,257
	特別会計	72,744,560,000	526,749	242,274		世帯
	合計	213,814,560,000	1,548,248	712,105		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各会計の計と一致しないことがある。

33. 年度別市税の人口、世帯負担額

単位：円、人、世帯

年度別	区分	金額	一世帯当たり	一人当たり	備考	
28年度 (決算)	市税総額	43,391,463,911	322,000	138,480		
	市民税	19,680,898,092	146,048	62,810	人口	313,341
	固定資産税	19,325,837,177	143,414	61,677	世帯	134,756
	その他の税	4,384,728,642	32,538	13,993		
29年度 (決算)	市税総額	43,631,565,392	323,187	140,337		
	市民税	19,551,509,387	144,822	62,886	人口	310,906
	固定資産税	19,765,333,760	146,406	63,573	世帯	135,004
	その他の税	4,314,722,245	31,960	13,878		
30年度 (決算)	市税総額	43,736,251,341	323,359	141,977		
	市民税	19,927,169,306	147,329	64,688	人口	308,052
	固定資産税	19,507,366,751	144,226	63,325	世帯	135,256
	その他の税	4,301,715,284	31,804	13,964		
元年度 (決算)	市税総額	43,705,006,582	321,781	142,853		
	市民税	19,820,292,792	145,928	64,784	人口	305,944
	固定資産税	19,541,325,429	143,875	63,872	世帯	135,822
	その他の税	4,343,388,361	31,979	14,197		
2年度 (決算)	市税総額	42,661,734,064	312,767	140,323		
	市民税	19,013,549,605	139,395	62,539	人口	304,026
	固定資産税	19,357,368,083	141,915	63,670	世帯	136,401
	その他の税	4,290,816,376	31,457	14,113		
3年度 (決算)	市税総額	42,810,035,866	311,754	141,753		
	市民税	19,301,515,372	140,559	63,911	人口	302,005
	固定資産税	19,024,720,774	138,543	62,995	世帯	137,320
	その他の税	4,483,799,720	32,652	14,847		
4年度 (最終予算)	市税総額	43,160,721,000	313,433	142,330		
	市民税	19,194,268,000	139,389	63,296	人口	303,245
	固定資産税	19,320,783,000	140,308	63,713	世帯	137,703
	その他の税	4,645,670,000	33,737	15,320		
5年度 (当初予算)	市税総額	43,820,020,000	317,304	145,942		
	市民税	19,719,551,000	142,791	65,676	人口	300,257
	固定資産税	19,436,930,000	140,744	64,734	世帯	138,101
	その他の税	4,663,539,000	33,769	15,532		

※一世帯当たり、一人当たりの数値は、端数処理しているため、各税目の計と一致しないことがある。

34. 地方交付税調

単位：千円

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較(A)-(B)	2年度	元年度	30年度
普通交付税	20,090,762	20,879,615	△788,853	18,995,323	19,200,952	18,369,347
特別交付税	1,800,576	2,572,245	△771,669	2,198,513	1,380,707	1,463,410
計	21,891,338	23,451,860	△1,560,522	21,193,836	20,581,659	19,832,757

※各年度の決算額

35. 普通交付税調

単位：千円

区 分	4年度(A)	3年度(B)	比較(A)-(B)	2年度	元年度	30年度
基準財政需要額	59,788,001	58,538,941	1,249,060	58,030,910	56,499,001	55,711,544
基準財政収入額	39,697,239	37,659,326	2,037,913	39,005,940	37,248,290	37,342,197
交付基準額	20,090,762	20,879,615	△788,853	19,024,970	19,250,711	18,369,347
交付額	20,090,762	20,879,615	△788,853	18,995,323	19,200,952	18,369,347
財政力指数	0.66	0.66		0.67	0.67	0.68